

## 生徒が持つ事前情報は教師の評価に影響を与えるか

一ノ瀬 暖大

先行研究では、事前情報を与えることにより、事前情報から発生した期待の効果が、認知に影響を与えることが明らかになっている。教育場面においても、教師の魅力度を事前情報として与えることで、教師の生徒に対する説得の効果が変わることが示されている。しかしながら、生徒の授業の満足度を左右する授業理解への影響は議論されていない。そこで本研究では、教師の評価に関する事前情報を生徒に与えることで、教師の評価および事業の理解度に影響が及ぶかを検討することを目的とした。そこで検討に当たり、先行研究から、仮説 1: 生徒が教師に対してポジティブな事前情報を持っている場合、その教師および、その教師が行う授業を高く評価する、仮説 2: 生徒が教師に対してポジティブな事前情報を持っている場合、その授業に対する理解が深まる、の 2 つを仮説として設定した。なお検討に当たって、実際の理解度を測定するため、質問項目による測定を主観的理解度、テストの点数による測定を客観的理解度と定義し、理解度を測定した。

仮説を検討するため、教師をポジティブに評価する情報、または教師をネガティブに評価する情報を呈示したのち、授業映像を視聴させた。その後、客観的理解度を計るための授業内容に関する確認テスト、主観的理解度・授業および教師の評価を問う質問に回答を求めた。なお、各事前情報はおよそ半数ずつが提示されるようにした。

調査の結果、事前情報の種類による影響は、主観的理解度、授業および教師の評価においては有意であったが、客観的理解度に関しては有意な差は見られなかった。つまり、仮説 1 は部分的に、仮説 2 全面的に支持された。したがって、事前情報として教師のポジティブな評価を与えると、ネガティブな評価を与えた場合に比べ、同じ授業映像を見せたときでも、授業および教師を高く評価し、主観的理解度は高まることが示された。このことから、事前情報によって教師への期待を喚起することで、授業および教師の評価は高くなり、実際の授業理解によらず、主観的な理解度が向上することが示唆された。(社会心理学)

# 名字の読みの困難さはその持ち主に不利益をもたらすか

上村 建斗

我々人間は、日常生活の様々な場面で他者に対して種々の印象を形成する。その際、外見や言動といった個人の特性を反映している要素のみならず、氏名も当該他者に関する情報として機能し、印象形成の一助となっている。また、氏名が印象形成に影響を及ぼす際の要因の一つとして、処理流暢性という概念が挙げられる。処理流暢性とは、情報に対する認知処理に伴う容易さや困難さに関する主観的体験を表し、認知的な処理の容易さ/困難さが、ポジティブ/ネガティブな評価に繋がるということが明らかとなっている。実際、複数の先行研究によって、発音が困難で処理流暢性が低い氏名の持ち主は、発音が容易で処理流暢性が高い氏名の持ち主よりも、相対的にネガティブな印象を抱かれる傾向にあることが示されている。しかし、これらの研究ではアルファベットやカタカナで表記された氏名が刺激として用いられている。そのため、漢字で表記されることが一般的な日本人の氏名においても同様の現象が見られるかは定かでない。そこで本研究では、漢字で表記された日本人の氏名においても、処理流暢性の高低によって印象評価に差が生じるかの検討を目的とした。

検討にあたり、本研究では、日本人の氏名に用いられている漢字の読みの困難さを、日本人の氏名における処理流暢性の指標と規定した。その上で、先行研究の知見を鑑みれば、用いられている漢字の読みが困難な氏名の持ち主は、相対的にネガティブな印象評価を受けると考えられる。また、ここで想定される印象評価の差異は、漢字の読みの困難さに起因するものである。そのため、振り仮名により漢字の読みが明らかな場合には、読みの困難さによって印象評価に差異は生じないと推測できる。以上から本研究では、振り仮名が無い場合、読みが容易な名字の人は、読みが困難な名字の人よりもポジティブに評価されるという仮説1、読みが困難な名字の人は、振り仮名がない場合よりも、振り仮名がある場合によりポジティブに評価されるという仮説2の、2つの仮説を設定した。

仮説を検討するため、本研究では実験的 Web 調査を行った。漢字で表記された複数の名字を参加者に提示し、それぞれの名字の持ち主について、対人関係の観点から印象評定を行わせた。またこの際、参加者は名字に振り仮名がある群と振り仮名がない群のいずれかに割り振られた。さらに、提示した名字は予備調査において読みが容易と判断されたものと困難と判断されたものが半数ずつとした。

調査の結果、名字を構成する漢字の読みが困難な場合に、読みが容易な場合よりも印象評定が低くなる傾向にあった。しかし、振り仮名の有無は印象評定に影響を与えていなかった。したがって、本研究の仮説1、仮説2は共に支持されなかった。一方で、この結果から、振り仮名の有無にかかわらず、漢字の読みが困難な名字を見た場合には、低い処理流暢性が経験され、その結果として相対的にネガティブな印象評定に繋がることを示唆された。またこのことから、漢字の読みが困難な名字の持ち主は、読みが容易な名字の持ち主と比較して、相対的に不利益を被る可能性があることが示唆された。

本研究では、名字の読みの困難さが印象に与える影響の検討を主目的に据えたため、参加者には名字以外の情報を与えなかった。したがって、今後は名字という情報が印象形成において他の情報をどう作用し合うのかについて検討していかなければならない。また、本研究で見られた印象への効果がどれほど持続するものなのか、他の側面からの印象評定においても同様に見られるかなどについても、今後検討していく必要がある。(社会心理学)

# 自由意志信念が援助行動にもたらす効果

—日本・イギリス・アメリカの比較研究—

藤田 太陽

自由意志の存在を否定すると、援助行動が抑制されることが報告されている。このメカニズムについて、従来の研究では自由意志信念の低下、すなわち自由意志の否定が自己制御を弱めることで社会的行動に影響を与えると解釈されてきた。しかし、この説明では自由意志の否定がなぜ自己制御を弱めるのかが明確ではない。そこで本研究は、このメカニズムを心理的リアクタンス理論の観点から説明することを試みた。心理的リアクタンス理論によれば、人は自由を脅かされると、その自由を回復しようとする動機づけが生じる。自由意志は人々の行動選択や意思決定の自由の基盤として見なされるため、その否定は重要な自由への脅威として知覚される可能性が高い。

以上の議論から本研究では、自由意志の否定による援助行動の抑制が、単なる自己制御の低下ではなく、自由を脅かされたことへの反発的な反応である可能性を検討した。そのために、以下の2つの仮説を設定した。第一の仮説として、自由を脅かされたことへの反発的・否定的感情と援助行動との間に負の相関が見られると予測した。第二の仮説として、自由意志が否定されると援助行動が抑制されると予測した。

本研究は研究1、研究2ともに以下で示される同様のパラダイムで実施した。具体的には、実験は自由意志信念の操作、自由意志信念尺度および感情評定尺度の測定、心理的リアクタンスの操作および測定、援助行動の測定の順序で行われた。まず、参加者を自由意志・決定論・統制の3条件に無作為に割り当てられた。自由意志信念の操作として、条件ごとに、自由意志に関連する内容、決定論に関連する内容、それらに無関係な内容が記述された15個の短文を1文ずつ提示し、それぞれの文に対する考えを記述させた。続いて、自由意志信念尺度と感情評定尺度を測定した。次に、参加者を心理的リアクタンス喚起あり条件となし条件の2条件に無作為に割り当てた。心理的リアクタンスの操作としては、自由意志信念尺度に対する参加者間の相対的な位置づけを提示するという架空のフィードバックを行った。さらに、フィードバックの内容を踏まえて、心理的リアクタンスとして否定的感情を回答させた。最後に、援助行動として、追加謝礼のない任意の調査への参加意思を回答させた。

研究1では、日本人を対象に実施した。その結果、否定的感情と援助行動との間に負の相関関係は確認されず、自由意志信念の否定による援助行動の抑制も確認されなかった。したがって、本研究で設定した2つの仮説はいずれも支持されなかった。さらに、研究2では、日本・イギリス・アメリカの3カ国を対象に、統制条件を排除して同様の実験を実施し、探索的に文化差の検討を行った。その結果、いずれの国においても2つの仮説は支持されず、文化差も確認されなかった。

これらの結果は、決定論的世界観の提示が必ずしも自由への脅威として機能しないことを示唆している。その要因として、自由意志信念と決定論信念の関係性が本研究の理論的前提とは異なっていたことが挙げた。本研究の結果は、これらの概念が必ずしも対立的なものとして理解されているわけではないことを示した。このような両概念の両立的な理解のもとでは、決定論的世界観は自由意志と矛盾しない。そのため、そのような世界観の提示が自由意志の否定につながらなかった可能性がある。これらの知見は、自由意志信念と社会的行動の関係性を検討する際の理論的前提や実験パラダイムの妥当性について再考する必要性を示唆している。(社会心理学)

# オンライン投稿に含まれる自己開示の深さが回答メッセージに与える影響

山本 真由

米国の先行研究では、オンラインプラットフォームで投稿主の投稿メッセージに含まれる自己開示が深いほど、より相互関与的な応答、相互的な自己開示を引き出すことが明らかになっている。また、投稿主に対する信頼性が応答メッセージの長さを媒介していた。他方、日本では自己開示の深さに焦点をあてた研究は多くない。そこで、本研究では日本人を対象に、オンラインプラットフォームでの自己開示が他者からの応答にどのように影響するかを検討した。下記4つの仮説—仮説1: 深い自己開示を含む支援を求める投稿は、そうでないものと比較して、回答者からより相互関与的なメッセージを受け取る、仮説2: 深い自己開示を含む支援を求める投稿は、そうでないものと比較して、回答者からより多くの自己開示を引き出す、仮説3: 回答者の、投稿主に対する知覚的信頼性は、サポートを求める投稿への相互的関与と回答者の自己開示と正の関連をもつ、仮説4: 回答者の、投稿主に対する知覚的信頼性は、サポートを求める投稿への相互的関与と回答者の自己開示に与える影響を媒介する、を立てた。

参加者を3つの条件（統制条件・周縁的自己開示条件・中核的自己開示条件）にランダムに割り振り、Web実験を行った。参加者はオンラインの質問投稿サイトを想定し、異なる自己開示の深さを含む投稿メッセージをそれぞれ読んだ後、投稿メッセージに対する回答を自由に記述した。投稿メッセージはいずれも、SNSにおけるトラブルの対処法を求めるもので、予備調査の結果、採用した。回答者の相互的な関与は、回答メッセージの長さ、回答メッセージに含まれる心理的プロセス語の使用頻度、回答メッセージに含まれる認知処理語の使用頻度で測定した。相互的な自己開示は回答メッセージに含まれる一人称使用頻度で測定した。加えて、日本語では主語が欠落した文章が成立することを考慮し、相互的な自己開示の程度はコーダーによって3段階でも評価された。知覚的信頼性は、先行研究で使用された3項目を用いて測定した。

自己開示の条件を独立変数、回答メッセージの長さ、回答メッセージに含まれる心理的プロセス語の使用頻度、回答メッセージに含まれる認知処理語の使用頻度、一人称使用頻度、相互的な自己開示の程度を従属変数とした1要因分散分析を行った。さらに、知覚的信頼性を媒介変数とする媒介分析を行った。分析には、R 4.3.1を使用した。R内でRMeCabを用いて形態要素解析を、J-LIWC2015 (Igarashi et al., 2022) を用いて心理学的特性を数値化したテキスト解析を行った。その結果、仮説2は一部支持され、その他は支持されなかった。

投稿メッセージに含まれる自己開示の深さが、回答メッセージに影響しないのは先行研究に反する結果であった。匿名場面においては、本来親密さを高める自己開示が一定レベルを超えると、その時点での関係から予期される開示内容を大きく上回ることになる。コミュニケーション相手が関わりたくないと感じたことで、相互な関与が生じなかったと考えられる。また、投稿主に対する信頼感が媒介しなかった要因について、本研究のCMC場面では即時的な反応が無かった。このことから、投稿主に対する信頼感が実際の回答（行動）に与える影響が薄まったと考えられる。加えて、匿名のオンライン場面においては、現実社会とは異なる振る舞いが現れることが明らかになっており、回答者個人の態度が影響している可能性も考えられる。本実験で用いた調査票がリアリティさに欠けた点は本研究の課題であり、今後は個人差に着目するとともに、より現実に即した形で実施するのが望ましい。（社会心理学）

# 写真共有 SNS における投稿内容の文化差

## —日本とハンガリーの比較研究—

Kovács Fanny Sára

最も人気のあるソーシャル・メディアの一つとして知られている Instagram は、月間 20 億人以上、そして一日あたりに約 5 億人のアクティブ・ユーザーを持っている (Demand Sage, September 2024)。しかしながら、その人気さにも関わらず、Instagram に関する研究は初期段階にあり (Sheldon & Newman, 2019)、実験的に検討されることが少ないと報告されている (Kircaburun & Griffiths, 2018)。本研究はこの問題を背景に、Instagram の利用における文化的な違いを検討した。具体的に、母国のハンガリーと留学先の日本を対象に、写真投稿における文化差を明らかにすることが第一の目的であった。また、投稿される写真に文化的な相違点がある場合は、その現象に公的自意識と関係流動性はどのように影響しているのかを調べるのが第二の目的であった。

これらを検討するために、『日本人はハンガリー人に比べて、自分が「他者という」や「写っていることが判断しづらい」写真を Instagram により多く投稿する(仮説1)』と『ハンガリー人は日本人に比べて、自分が「一人だけ」や「写っていることが判断しやすい」写真を Instagram により多く投稿する(仮説2)』という二つの仮説を立てて、予備調査を行った。その結果、仮説1が仮説2と共に支持された。これに加えて、仮説に含まれていなかったが、日本人よりもハンガリー人の方が人物を投稿しやすいことが分かった。

こうした Instagram における写真投稿の違いに関わる要因を明らかにするため、各社会の人々が持つ個人特性(公的自意識)と該当社会における対人関係(関係流動性)の影響を調べた。具体的に、予備調査で用いた二つの仮説に加えて、「ハンガリー人は日本人と比べて、公的自意識が低い(仮説3)」「ハンガリー人は日本人と比べて、関係流動性が高い(仮説4)」「公的自意識が高ければ高いほど、「自分と他人」や「自分が写っていることが判断しづらい」写真を Instagram により多く投稿する(仮説5)」「関係流動性が低ければ低いほど、「自分と他人」や「自分が写っていることが判断しづらい」写真を Instagram により多く投稿する(仮説6)」という四つの仮説の検証を行った。その結果、仮説3が支持されたものの、残りの仮説(4, 5, 6)は支持されなかった。つまり、日本人はハンガリー人と比べて他者の観察しうる自己の側面に注意を向けやすいとはいえ(仮説3)、自身のニーズに応じた対人関係の選択機会と自由度は両国において低いことが分かった(仮説4)。後者に関しては、ハンガリー人の「何事もうまくいかない」という悲観主義的な国民性が (Géza, 2013)、周囲の対人関係の評価に影響していた可能性があると考えられる。また、仮説5が支持されなかった理由は、公的自意識が高い人ほど SNS 上で自身についての情報制限を好むというのは (Gogolinski, 2010)、一人だけの写真と自分が写っていることを容易に判断ができるような写真の投稿に限定されないためだと考えられる。さらに、社会の関係流動性の高低が Instagram における写真投稿に影響していないのは、他者との関係性よりも個人のアイデンティティをシェアするという己表現の手段として認識されている可能性が高いためだと考えられる(仮説6)。(社会心理学)

# 自集団に対する屈辱を受けた際の行動を調整する個人差変数の検討

今川 裕太

私たちは、自身の所属する集団の成員が不当に侮辱され、貶められたりするのを目撃すると、それをあたかも自分自身が直接経験したかのように強い不快感を覚える。この現象は「集団間代理屈辱」(intergroup vicarious humiliation)と呼ばれ、これまで国際政治やテロをはじめとする様々な集団間葛藤の文脈において、その重要性が指摘されてきた。近年の実証研究では、屈辱感が怒りおよび無力感に関連し、屈辱が怒りと評価される場合には相手への攻撃や復讐といった接近行動を喚起し、一方で無力感と評価される場合には相手との関わりを避けるという回避行動が生じることが明らかになっている。しかし、これらの認知的評価や行動に影響を及ぼす心理的要因については十分に解明されていない。そこで本研究は、集団間代理屈辱に対する行動傾向を調整する個人差変数として、システム正当化(既存の社会構造やシステムを支持・正当化する傾向)および集合的ナルシズム(自集団の卓越性が他者から十分に認識されていないという信念)に注目し、以下の2つの仮説を検証した。

仮説1「システム正当化は怒りの低減を介して接近行動を抑制する。」

仮説2「集合的ナルシズムは怒りの増加を介して接近行動を促進する。」

本研究は、大阪大学の学生 125 名を対象にオンライン実験を実施した。一般システム正当化傾向を測定するために日本語版一般システム正当化尺度(JG-SJS; 村山他, 2023)を、学歴システム正当化傾向を測定するために学歴意識尺度(池上, 2004)を用いた。また、集合的ナルシズムの測定には、Collective Narcissism Scale(Golec de Zavala et al., 2009)を、Golec de Zavala 氏の許諾を得て日本語訳したものを使用した。参加者を実験群と統制群にランダムに割り当て、実験群には、「大阪大学の学生が就職活動中に東京大学の学生に屈辱を受けた」という架空のシナリオを呈示し、統制群には「東京大学の学生とニュートラルなやり取りをした」というシナリオを呈示した。最後に、参加者にシナリオを読んで覚えた感情(屈辱、怒り、恥、罪悪感、嬉しさ、恐怖、無力感)および取りたいと思う行動(接近行動、回避行動)について回答を求めた。

データは構造方程式モデリング(SEM)を用いて分析した。結果、怒りは代理屈辱と接近行動を有意に媒介していた。また、仮説1は一般および学歴システム正当化のいずれについても支持されなかったが、仮説2は支持された。この結果は、屈辱体験に伴う敵意の認識が、システム正当化による怒りの抑制効果を相殺する可能性を示唆している。対して、集合的ナルシズムの高い人は屈辱を自集団のイメージへの脅威と解釈し、それが怒りを増幅し、接近行動を促進した可能性が示唆された。さらに、探索的分析から、無力感が代理屈辱と回避行動を媒介しないこと、そしてシステム正当化信念および集合的ナルシズムのいずれもこの経路に影響を与えないことが確認された。これらの結果は、屈辱体験における社会的文脈や集団間の地位関係が、集団単位の屈辱に基づく回避行動の形成において重要であることを示唆している。(社会心理学)

# パフォーマンス不安の感じやすさと思考傾向の関連

## —パフォーマンス不安を感じにくい人に注目して—

長江 優希

プレゼンテーションや演奏など、人前で何かを発表する状況における不安、緊張をパフォーマンス不安という。パフォーマンス不安は否定的な思考を伴い、パフォーマンスやウェルビーイングの低下につながる可能性があるため、対策や対処が求められている。パフォーマンス不安への対処としてしばしば用いられる方法の1つにポジティブ思考がある。ポジティブ思考はパフォーマンス不安を予防したり切り替えたりする効果がある程度示されている一方で、その内容に納得できないまま使用すると逆効果になる可能性も示唆されている。よってパフォーマンス不安抑制のためには各自が納得しやすい思考を用いる必要があるが、どのような思考が納得されやすく、パフォーマンス不安を予防あるいは切り替える効果が高いのかは明らかになっていない。そこで本研究は、これまで注目されてこなかったパフォーマンス不安を感じにくい人の思考傾向を明らかにすることで、否定的思考を抑えるための納得しやすい思考について手がかりを得ることを目的とした。パフォーマンス不安を感じにくい人に注目した理由は、彼らはパフォーマンスについて、パフォーマンス不安を感じやすい人とは異なる見方や捉え方をしていると考えられ、それらはパフォーマンス不安克服の手がかりとなる可能性があるからである。

研究1ではアマチュア音楽家(N=25)を対象に半構造化インタビュー調査を行い、パフォーマンスに関する人々の思考を収集した。その結果、以下の8つの思考がパフォーマンス不安を感じにくい人に特徴的であるという示唆を得た:観衆を肯定的に捉える思考、注目されることを肯定的に捉える思考、他者評価より自身の満足を重視する考え方、欠点があっても自身のパフォーマンスを評価する考え方(以上4つはポジティブな思考)、失敗を受容する考え方、背伸びせず練習通りを目指す考え方、現時点でできていないことは期待しない考え方、理想とは別に現実的な目標を立てる考え方(以上4つは現実的な思考)。特に、現実的な思考がパフォーマンス不安を感じにくい人の思考傾向として顕著であった。

研究2では、上記の思考のうち、理想とは別に現実的な目標を立てる考え方に注目した。理想などの高い目標は高いパフォーマンスの発揮と関連しているが、本番でパフォーマンス不安を感じやすかったりパフォーマンスへの満足度が低くなったりするという欠点もある。一方現実的な目標を掲げると、パフォーマンス不安を感じにくいと言われている。そこで、個人練習で高い目標を掲げ人前での本番で現実的な目標に切り替える目標シフト群、練習・本番ともに高い目標を掲げる高目標群、ともに現実的な目標を掲げる現実目標群を設定し、以下の仮説を検証した。(1)目標シフト群と高目標群の本番のパフォーマンスは変わらない。(2)目標シフト群は現実目標群よりも本番のパフォーマンスが高い。(3)目標シフト群は高目標群よりも本番のパフォーマンス不安が小さい。(4)目標シフト群は高目標群よりも本番の満足度が高い。文章を可能な限り速く音読する課題を用いて上記仮説を検討する実験を行った結果、仮説(1)以外は支持されなかった。その主な原因として、高い目標と現実的な目標の切り替えは一部の人や条件においてのみパフォーマンス不安抑制の効果を持つ可能性と、実験の方法に不備があったことが考えられた。

研究1・2を踏まえ、パフォーマンス不安を感じにくい人に特徴的な思考が、パフォーマンス不安の低減にどのように役立つのか考察した。多くの人が同じように内容に納得しパフォーマンス不安を抑制できる思考は存在しないことが示唆されたが、本研究で有効性を検証した思考は1つのみであったため、今後他の思考の有効性についても検討が必要である。またその際に、思考をどのように取り入れれば思考への納得性がより高まるかも考慮すべきである。(社会心理学)

# 変動の認知及び不確実感が道徳的感情と判断に及ぼす影響

劉 俣杉

「本研究は、変動に対する認知および不確実感が逸脱者への道徳的判断に与える影響を検討した。先行研究(Ding & Savani, 2020)では「変動を認知すると、逸脱者への道徳的判断が厳しくなる」と指摘されているが、その再現可能性や一般化可能性には議論の余地がある。そこで、本研究では3つの実験を実施した。実験1では、気候変動を操作し、参加者( $N = 236$ )に政府の節水要請に従わなかった隣人への道徳的判断を評価させた。その結果、変動の認知は道徳的判断に影響を及ぼさなかった。実験2では、日本円の価値変動を操作し、参加者( $N = 175$ )に会社の印刷用紙を勝手に持ち帰る人への道徳的判断を評価させた。また、脅威の知覚が変動に対する認知と道徳的判断との関係を媒介しているかどうかを検討するために、日本円の価値変動によって感じた脅威の程度も評価させた。その結果、実験1と同様に、変動の認知は道徳的判断に影響を及ぼさず、脅威の知覚の媒介効果も確認されなかった。実験1と2により、先行研究の知見が再現されないことが示された。再現されなかった理由として、変動の認知から道徳的判断までのプロセスが長いことが考えられる。不確実感などの変数が両者の間に介在しており、変動の認知と道徳的判断の関係の検出に困難を与えるのである。そこで、実験3では、不確実感と道徳的判断の関係が検討された。参加者( $N = 209$ )には、不確実感を感じた際の身体的および感情的反応を自由記述させた後、ポイ捨てをした人物への道徳的判断を評価させた。その結果、変動の認知と同様に、不確実感も道徳的判断に影響を及ぼさなかった。本研究は3つの実験を通して、変動に対する認知と不確実感が逸脱者への道徳的判断に与える影響を検討したが、結果から見ると、Ding & Savani(2020)の結果は再現性に欠けている。変動の認知と道徳的判断との関係は、実際には存在しない可能性が示唆される。今後は理論的構築やメカニズムをより精緻に検討する必要がある。(社会心理学)」